

# 平成25年度事業計画

## 第1 基本方針

東日本大震災及び東京電力（株）福島第一原子力発電所の事故からの復旧・復興が推し進められている中、県内の国際交流・協力活動においては、震災以前の活動の再開の兆しがみられる一方、震災を機に新たな活動も生まれてきている。

このような中、当協会は、復旧・復興の過程で求められる社会的ニーズを的確に把握するとともに、県内の経済状況の低迷などにより依然として厳しい財政状況が続いていることから、優先的に何を為すべきかを考え、事業構築していくことが必要となってくる。

そこで、平成25年度は、民間の助成金や県緊急雇用制度などを積極的に活用して財源の確保を図りながら、下記の3点を重点的に取り組むべき施策とし、民間レベルの国際交流・協力活動の活性化を通じた福島県の早期復興と、平成24年度に取り組んだ「外国出身県民震災実態調査」の結果などから、外国出身県民にとっても安全・安心な地域づくりの推進を図ることとする。

### 1 外国の子どものサポート

地域のグローバル化が進む中、福島県に暮らす外国にルーツを持つ帰国・外国出身児童生徒等(以下「外国の子ども」と言う。)の母語や文化背景、生活環境は多様化の一途にある。特に震災後、外国の子どもは、母国との狭間での葛藤や教育現場の多忙さなど様々な事柄が重なり、以前にも増して厳しい環境に置かれている。

そこで、サントリー・セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン福島子ども支援 NPO 助成プロジェクト『フクシマススムファンド』を活用し、こうした外国の子どもに関わっている関係機関(者)の連絡会議や研修会等の実施を通じ、これまで点在していた関係機関(者)との連携強化とその拡充を図ることで、外国の子どものサポート体制の強化に努めていく。

### 2 外国出身県民コミュニティのサポート

今回の震災において、外国出身県民の状況把握や外国出身県民への情報提供の際、県内各地にある日本語教室や市町村国際交流協会、外国出身県民コミュニティ等がキーステーション的役割を果たした実績がある。

このことから、広域な県土を有し外国出身県民が点住している本県においては、当協会は、これらの団体との連携強化とその拡充を図ることが必要である。

特に外国出身県民コミュニティについては、平成24年度に取り組んだ外国出身県民震

災実態調査を通じて見えてきた任意団体をはじめ、エスニック料理店や教会など様々な形態のコミュニティをさらに発掘するとともに、それらとの情報交換等を通じての連携強化を図ることで、災害時にも強い地域づくりを推進する。

さらに、外国出身県民やそのコミュニティが持つ潜在的能力が地域で十分に生かせるよう、様々な機会を捉えてその活動をサポートしていく。

### 3 世界に向けた福島の実況の情報発信

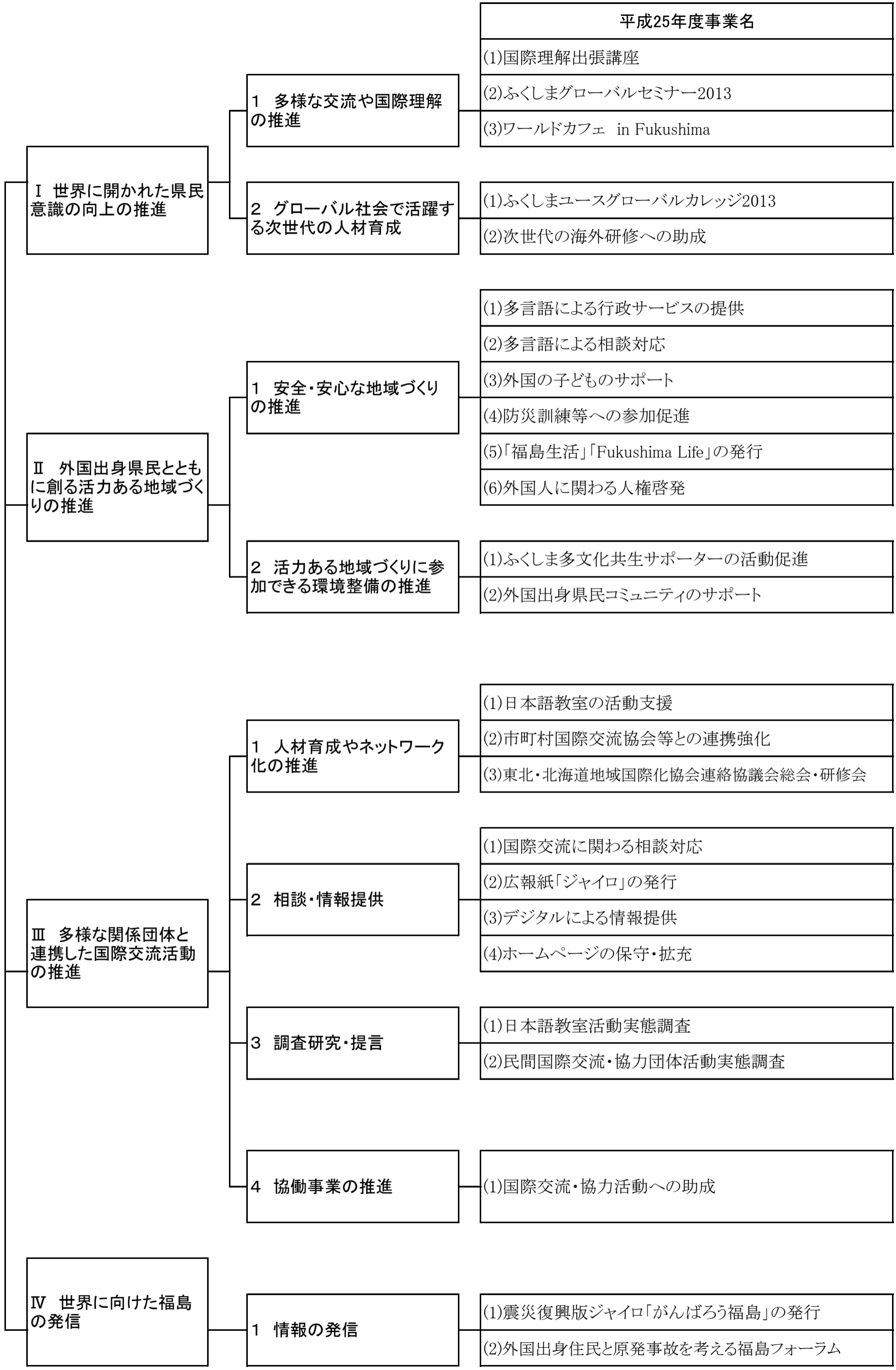
今回の震災で福島県は他の地域と異なり、未だかつて日本が経験したことのない原発事故に見舞われた。そうした中、世界中の人々が本県を応援するとともに、福島県がこの苦難をどのように乗り越えていくのか注目している。一方、風評被害が依然として続いており、福島県の復興の妨げの一因となっている。

これらのことから、震災復興版ジャイロ『がんばろう福島』の継続発行や福島県の今回の経験を今後の災害対策に生かすためのフォーラムの開催など、刻々と変化する福島県の復旧・復興の様子だけでなく、原発事故等に起因し長期化している被災生活や外国出身県民の原発事故に関する経験や見えてきた課題などについて、県内外や海外への発信に努めていく。

## 第2 事業体系

(次項のとおり)

心と心でつながる世界に開かれたふくしま



## 第3 事業計画

★は新規事業 (★)は拡充事業 ▲は縮小事業

### I 世界に開かれた県民意識の向上の推進

#### 1 多様な交流や国際理解の推進

##### (1)国際理解出張講座

外国の人々や異文化及び環境、貧困等世界規模の課題をより深く理解するため、県内の学校や公民館・学習センター、各種団体などに出向き、県民を対象とした国際理解講座を実施する。

目標講座回数 年間 39 回

##### (2)ふくしまグローバルセミナー 2013

世界に開かれた県民意識の向上を図るため、福島県国際理解教育ネットワーク（構成団体：福島県、福島県教育委員会、JICA 二本松、当協会）主催で、県民を対象に異文化理解や国際協力、多文化共生などに関わる様々なテーマの講座を JICA 二本松訓練所にて実施する。

##### (3)ワールドカフェ in Fukushima ▲

国際交流を身近に感じてもらうため、留学生や JET 青年などの外国出身県民ゲストと県民が、気軽に交流できる場を提供する。

#### 2 グローバル社会で活躍する次世代の人材育成

##### (1)ふくしまユースグローバルカレッジ 2013

国際社会に貢献し世界をリードする幅広い視野や国際感覚を持つ青少年の育成のため、若い世代の大学生や社会人を対象として、地球規模の課題に関連するテーマについて年間 5 回の連続講座を実施する。

## (2)次世代の海外研修への助成

次世代を担う青少年が今後国際社会において貢献できるよう、若い世代の大学生や社会人を対象に、民間団体等の実施する海外研修に参加する際の渡航経費を助成する(一人上限10万円×5名)。

## II 外国出身県民とともに創る活力ある地域づくりの推進

### 1 安全・安心な地域づくりの推進

#### (1)多言語による行政サービスの提供

福島県の受託事業として、多言語相談員及び通訳員を配置し、外国出身県民からの様々な行政サービスに関する問い合わせに対し、日本語、中国語、英語、タガログ語、韓国語、ポルトガル語で応じ、必要な情報を提供する。

#### (2)多言語による相談対応

外国出身県民の一般生活に関わる様々な相談に多言語で対応する。また、専門性の高い相談については弁護士等と協力して対応することで、相談業務の充実を図る。

#### (3)外国の子どものサポート (★)

サントリー・セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン福島子ども支援NPO助成プロジェクト『フクシマススムファンド』を活用して、専従スタッフを配置し下記の事業を行う。

- 目的 外国の子どもの学校生活への早期適応と、地域での健全育成を図るための関係機関(者)間の連携強化とその拡充
- 時期 年間
- 内容
  - ①関係団体連絡会議(県内3か所)
  - ②教職員向けの会議・研修会(年1回)
  - ③日本語ボランティア等支援者向けの研修会(年3回)
  - ④支援者自主企画による先進地視察
  - ⑤学校でのサポーター活動のコーディネート及びサポーター活動経費補助
  - ⑥外国の子どもとその保護者のための宿泊交流会

また、上記事業のほか、外国出身生徒が在籍する高校において、学校生活や進路について多言語で相談に応じる「高校巡回相談会」を開催し、実り多い高校生活をサポートする。

#### (4)防災訓練等への参加促進

各種団体が主催する救急法講習会や防災訓練等に、外国出身県民も参加しやすいよう通訳ができる「ふくしま多文化共生サポーター」を派遣し、防災や共助の意識啓発を図る。

#### (5)「福島生活(中国語版)」「Fukushima Life(英語版)」の提供

外国出身県民に対し、地域のイベント情報等様々な生活情報を月1回中国語と英語でWEB発行し、福島県での安心した暮らしをサポートする。

#### (6)外国人に関わる人権啓発 ★

福島県が実施予定の平成25年度人権啓発活動地方委託事業において、県と協力して下記の事業を行う。

○目的 県民に対する外国出身県民の人権について考える機会の提供

○内容 ①人権啓発グッズ(クリアファル)の作成

②人権啓発用冊子の作成

③人権啓発用冊子を活用した研修会の実施(県内3か所)

## 2 活力ある地域づくりに参加できる環境整備の推進

---

#### (1)ふくしま多文化共生サポーターの活動促進

通訳・翻訳ができる「ふくしま多文化共生サポーター」の公共的な機関への活用の周知や当協会主催事業での活用などを通して、外国出身県民が安心して地域住民の一員として暮らせる地域づくりの推進を図る。

さらに、外国出身の「ふくしま多文化共生サポーター」については、観光やビジネス及び震災復興など様々な分野での通訳・翻訳などを通して、地域で活躍できる場を提供していく。

外国出身の「ふくしま多文化共生サポーター」目標活動人数 年間52名(延べ人数)

#### (2)外国出身県民コミュニティのサポート(★)

任意団体をはじめとして、エスニック料理店や教会など様々な形態の外国出身県民のコミュニティのさらなる発掘を行うとともに、そのコミュニティとの情報交換等を通じて連携強化とその拡充を図る。

また、昨年度実施した「外国出身県民キーパーソンアカデミー」受講者のように今後キーパーソンの活動が期待される外国出身県民については、彼らが持つ潜在的能力が地域で十分に生かせるよう、イベント企画や任意団体設立の相談、関係機関(者)との橋渡し、及び情報提供などを通じてその活動をサポートしていく。

### Ⅲ 多様な関係団体と連携した国際交流活動の推進

#### 1 人材育成やネットワーク化の推進

##### (1) 日本語教室の活動支援 ▲

日本語教室の代表者を対象とした「日本語教室ネットワーク会議」を開催することで、当協会と各教室、及び教室間の連携強化を図る。

また、外国人住民数が他の地域に比べ多いにもかかわらず、日本語教室のない地域については、市町村の行政枠を超えた広域での日本語教室開設や助成金に関する情報提供等様々な方策を提示し、開設に向けた支援を行う。

##### (2) 市町村国際交流協会等との連携強化 ▲

市町村国際交流協会等を訪問し、当協会の事業への理解促進と地域の現状把握を行うとともに、中核的市国際交流協会を対象としたネットワーク会議を開催し、意見交換等を行うことにより、当協会と各協会、及び協会間の連携強化を図る。

また、賛助団体の特典である国際理解出張講座の負担金割引を活用しての当該市町村内の学校等での出張講座の実施や、県内の市町村国際交流協会等が実施する国際交流フェスティバルへの当協会ブース出展などを通じ、市町村国際交流協会等との連携強化を図る。

##### (3) 東北・北海道地域国際化協会連絡協議会総会・研修会 ★

毎年東北・北海道の地域国際化協会等が持ち回りで実施している連絡協議会の総会・研修会を行う。

- 目的 協議会会員の情報交換等を通じた連携強化
- 対象 東北及び北海道にある地域国際化協会、新潟県国際交流協会
- 内容 総会及び研修会の実施(年1回)

#### 2 相談・情報提供

##### (1) 国際交流に関わる相談対応

留学やホームステイ、イベントなど国際交流に関心を持つ県民や、外国出身県民及び日本語教室や国際交流団体等の関係団体などからの幅広いニーズに対して、情報の提供と最適な人材や方法の紹介、事業企画などの相談に応じる。

外国出身県民に関わるものも含めた目標相談件数 年間 850 件

## (2) 広報紙「ジャイロ」の発行

県民を対象として、広報紙「ジャイロ」を年2回（1回3,000部）発行することにより、国際交流等に関する情報提供や県内の国際交流・国際協力活動の紹介等を行う。

## (3) デジタルによる情報提供

福島県からの受託事業としてIT専門嘱託員を配置し、国際交流に関する情報や外国語による震災情報などの各種情報の提供や、ホームページコンテンツの作成や更新を行う。

また、メール等を活用し、当協会主催事業や県内外の国際交流事業のタイムリーな情報提供に努める。

## (4) ホームページの保守・拡充（★）

平成24年10月にリニューアルしたホームページの保守を行うとともに、特に今後の災害に備えるため、防災関連情報に関する多言語ページを充実していく。

ホームページトップページ 目標アクセス数 年間107,000件

## 3 調査研究・提言

---

### (1) 日本語教室活動実態調査

当協会に求められるニーズや課題を把握するため、県内の日本語教室の開催や運営の状況、意見などを内容とする実態調査を実施する。

なお、調査内容の一部は、当協会ホームページに掲載し、日本語学習者やボランティア活動希望者への情報提供に役立てる。

### (2) 民間国際交流・協力団体活動実態調査

県内の民間国際交流・協力団体の活動状況を当協会ホームページに掲載して紹介することで、県民への情報提供と団体間のネットワークの構築を図る。

## 4 協働事業の推進

---

### (1) 国際交流・協力活動への助成

非営利で行う民間の国際交流・協力活動に対して、その経費を助成する(上限10万円×5活動)。



### 1 情報の発信

#### (1) 震災復興版ジャイロ「がんばろう福島」の発行

福島県の震災復興に向けた取り組みや県民の声など福島県の今を、7つの言語（日本語、英語、中国語、韓国語、フランス語、タガログ語、ポルトガル語）で月1回、WEB発行し、広く世界に発信する。なお年4回は、紙媒体で発行する。

#### (2) 外国出身住民と原発事故を考える福島フォーラム ★

(財)自治体国際化協会の助成金(申請中)を活用して、下記の事業を行う。

○目的 震災による原発事故に伴う外国出身者の長期被災状況を教訓として県内外や海外に発信することで、今後の災害対策事業の一助とする。

○内容 ①報告書「東日本大震災における外国出身県民の動向」(仮称)の作成

平成24年度に実施した外国出身県民震災実態調査の結果報告に、当協会の震災時の取り組み等を加えた報告書を作成(1,000部)し、標記フォーラム等で配布する。なお、外国出身県民震災実態調査結果については、英訳して当協会HP上で公開する。

②フォーラムの開催

時期：平成25年夏

場所：福島市内

対象：全国の地域国際化協会、行政機関等 100名

内容：1日目 街中歩きツアー(福島市内)、外国出身県民震災実態調査報告、外国出身県民との意見交換会等

2日目 現地視察(仮設住宅、太平洋沿岸部、除染現場等)